

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 七ヶ浜町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,707	253	3,960

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,389	5,194	195	184	4,995	4	基金から161百万円繰り入れ
公園墓地会計	79	78	1	1	237	66	
普通会計	5,401 (5,402,372千円)	5,206 (5,205,574千円)	196 (195,798千円)	185 (185,402千円)	5,232	4	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	561	530	-	31	485	77	105.9	0	0	法適用企業
下水道事業 特別会計	741	717	24	24	5,520	274	-	-	-	
国保特別会計	1,940	1,869	71	71	-	99	-	-	-	基金から28百万円繰り入れ
老人保健特別会計	1,514	1,514	0 (196千円)	0 (196千円)	-	117	-	-	-	基金から5百万円繰り入れ
介護保険 特別会計 (保険事業勘定)	1,017	981	36	36	-	174	-	-	-	
介護保険 特別会計 (サービス事業勘定)	1	1	0 (531千円)	0 (531千円)	-	0 (74千円)	-	-	-	H18~

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宮城県市町村 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	0.8	-	-	-	
宮城県市町村 自治振興センター	136	131	5	5	0	1.6	-	-	-	
宮城県市町村 非常勤消防団員 補償報酬組合	775	772	3	3	0	1.5	-	-	-	
塩釜地区 消防事務組合	2,138	2,124	14	14	265	-	-	-	-	
うち一般会計	2,004	1,996	8	8	265	14.0	-	-	-	
うち介護認定 審査事業 特別会計	125	120	5	5	0	11.2	-	-	-	
うち障害者自立 支援審査事業 特別会計	9	8	1	1	0	11.7	-	-	-	H18~
塩釜地区環境組合	342	333	9	9	1,085	9.0	-	-	-	
宮城東部衛生 処理組合	1,704	1,687	17	17	2,528	10.1	-	-	-	
宮城県 後期高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0	-	-	-	H18~ 歳入は、任意団体である広域連合設立準備委員会からの出捐金収入18千円のみ。

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.52	実質収支比率	5.0
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	93.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。